

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年12月17日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券に係るファンドの 名称】	フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年6月18日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(略)

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または「(8)申込取扱場所」に記載されている販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。(日本経済新聞においては、ファンドは、「年ジャパ」として略称で掲載されています。)

<訂正後>

(略)

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または「(8)申込取扱場所」に記載されている販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。(日本経済新聞においては、ファンドは、「年ジャパ」として略称で掲載されています。)

(12)【その他】

<訂正前>

～ (略)

日本以外の地域における発行は行ないません。

ファンドの受益権は米国証券取引委員会(SEC)に登録されていないため、米国にお住まいの方、または米国の住所をお使いになる方向けに販売するものではありません。

__ 振替受益権について

(略)

(参考)

投資信託振替制度とは、

(略)

<訂正後>

～ (略)

__ 振替受益権について

(略)

(参考)

投資信託振替制度とは、

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

（略）

（略）

個別企業分析にあたっては、フィデリティ^{*}の日本および世界主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。

（略）

* FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

<訂正後>

～（略）

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

（略）

（略）

（略）

（2）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2010年4月末日現在）

(b)～(c)（略）

(d) 沿革：

1986年11月 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月 投資顧問業の登録
 同年6月 投資一任業務の認可取得
 1995年9月 社名をフィデリティ投信株式会社に変更
 同年11月 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営
 2007年9月 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況：

(2010年4月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) 委託会社の概要：

(略)

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）^{*}は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティの投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

^{*} FMR Co. はFMR LLCの子会社です。

<訂正後>

～ (略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2010年10月末日現在）

(b)～(c) (略)

(d) 沿革：

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立
 1987年2月20日 投資顧問業の登録
 同年6月10日 投資一任業務の認可取得
 1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更
 同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営
 2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況：

(2010年10月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) 委託会社の概要：

(略)

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）^{*1}は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティ^{*2}の投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

* 1 FMR Co. はFMR LLCの子会社です。

* 2 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

ファンドのベンチマーク^{*1}

ファンドはTOPIX(配当金込)^{*2}をベンチマークとします。

*1(略)

*2(略)

通常、新聞紙上等に掲載されているTOPIXは配当金を含みません。ファンドのベンチマークは「TOPIX(配当金込)」ですので、委託会社が公表する「TOPIX(配当金込)」の騰落率等と一般的な「TOPIX(配当金含まず)」の騰落率等は異なりますのでご注意ください。

運用方針

ファンドの運用に際してのフィデリティの考え方は以下の通りです。

銘柄選択のポイントは現在と将来の勝ち組企業^{*}の選択だと考えます。

- 1) 高い競争優位性によって収益やキャッシュフローの成長を実現できる企業
- 2) 経営者が株主利益の拡大を経営目標に掲げている企業
- 3) 将来的な企業価値に比べて割安な株価水準にある企業

* 『現在と将来の勝ち組企業』という上記の分類は、フィデリティ独自の基準によるものです。一般的な企業分類、評価基準とは異なる場合があります。また、他社で同じ言葉を使っている場合、意味が異なる場合があります。

上記はマザーファンドの運用方針です。

上記で示された考え方は、2010年6月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

ファンドのベンチマーク^{*1}

ファンドはTOPIX(配当金込)^{*2}をベンチマークとします。

*1(略)

*2(略)

TOPIXには配当収益を考慮している指数(TOPIX(配当金込))と考慮していない指数があります。通常、新聞紙上等に掲載されているTOPIXは後者で、ファンドのベンチマークとは異なります。

運用方針

個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。

上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針です。

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制（2010年3月末日現在）

(単位：人)

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシフィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	<u>106</u>	<u>61</u>	<u>16</u>	<u>23</u>	<u>206</u>
	ハイ・イールド債券	<u>11</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>11</u>
	投資適格債券	<u>25</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>35</u>
アナリスト	株式	<u>211</u>	<u>94</u>	<u>35</u>	<u>48</u>	<u>388</u>
	ハイ・イールド債券	<u>28</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>28</u>
	投資適格債券	<u>63</u>	<u>19</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>88</u>
トレーダー	株式	<u>39</u>	<u>13</u>	<u>0</u>	<u>15</u>	<u>67</u>
	ハイ・イールド債券	<u>3</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
	投資適格債券	<u>29</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>41</u>
合計		<u>515</u>	<u>203</u>	<u>51</u>	<u>98</u>	<u>867</u>
運用に関するコンプライアンス部門		<u>48</u>	<u>9</u>	<u>4</u>	<u>12</u>	<u>73</u>

(略)

(略)

(略)

～ (略)

< 訂正後 >

(略)

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制（2010年9月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシフィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	<u>107</u>	<u>65</u>	<u>16</u>	<u>23</u>	<u>211</u>
	ハイ・イールド債券	<u>11</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>11</u>
	投資適格債券	<u>26</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>36</u>
アナリスト	株式	<u>220</u>	<u>97</u>	<u>37</u>	<u>57</u>	<u>411</u>
	ハイ・イールド債券	<u>27</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>27</u>
	投資適格債券	<u>68</u>	<u>25</u>	<u>0</u>	<u>8</u>	<u>101</u>
トレーダー	株式	<u>44</u>	<u>12</u>	<u>0</u>	<u>16</u>	<u>72</u>
	ハイ・イールド債券	<u>3</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
	投資適格債券	<u>30</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>42</u>
合計		<u>536</u>	<u>215</u>	<u>53</u>	<u>110</u>	<u>914</u>
運用に関するコンプライアンス部門		<u>47</u>	<u>6</u>	<u>4</u>	<u>14</u>	<u>71</u>

（略）

（略）

（略）

～ （略）

（４）【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

年1回決算を行ない、毎決算時（原則毎年3月21日。同日が休業日の場合は翌営業日）に原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(a)～(c)（略）

（略）

<訂正後>

収益分配方針

年1回決算を行ない、毎決算時（原則3月21日。同日が休業日の場合は翌営業日）に原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

(a)～(c)（略）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（注：（略））

(1) 投資リスク

（略）

～ （略）

（略）

～ （略）

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1)投資方針」中で示されたファンドの運用についての考え方は、2010年6月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

（略）

（略）

(2)～(3)（略）

<訂正後>

（注：（略））

(1) 投資リスク

（略）

～ （略）

（略）

～ （略）

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1)投資方針」中で示されたファンドの運用についての考え方は、2010年12月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

（略）

（略）

(2)～(3)（略）

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

* 1（略）

* 2（略）

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（表、略）

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

* 1（略）

* 2（略）

上記の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（表、略）

（略）

（略）

（4）【その他の手数料等】

<訂正前>

ファンドは以下の費用も負担します。

～（略）

1）～7）（略）

（略）

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記～の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（略）

< 訂正後 >

ファンドは以下の費用も負担します。

～ （略）

1）～ 7）（略）

（略）

上記 の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記 ～ の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2010年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	8,763,334,744	100.16
小計		8,763,334,744	100.16
その他の資産			
預金・その他	日本	4,876,324	0.06
小計		4,876,324	0.06
負債	-	18,572,156	0.21
合計(純資産総額)		8,749,638,912	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

(2010年10月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	115,141,457,440	97.45
投資信託受益証券	日本	1,795,051,957	1.52
投資証券	日本	358,986,500	0.30
小計		117,295,495,897	99.27
その他の資産			
預金・その他	日本	3,065,807,220	2.59
小計		3,065,807,220	2.59
負債	-	2,208,500,434	1.87
合計(純資産総額)		118,152,802,683	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2010年10月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ジャパン・オー プン・マザーファン ド	日本	10,890,188,573	0.9166	9,982,154,848	0.8047	8,763,334,744	100.16

種類別投資比率

(2010年10月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

(2010年10月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円 日本	株式 銀行業	1,514,400.00	2,620.60 3,968,646,808	2,412.00 3,652,732,800	3.09
2	ミスミグループ本社	日本・円 日本	株式 卸売業	1,968,000.00	1,726.00 3,396,768,000	1,725.00 3,394,800,000	2.87
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	8,463,100.00	405.20 3,429,323,412	375.00 3,173,662,500	2.69
4	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	404,380.00	6,782.43 2,742,681,550	7,340.00 2,968,149,200	2.51
5	任天堂	日本・円 日本	株式 その他製品	137,900.00	23,525.36 3,244,148,183	20,850.00 2,875,215,000	2.43
6	三菱電機	日本・円 日本	株式 電気機器	3,756,000.00	711.00 2,670,516,000	755.00 2,835,780,000	2.40
7	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	350,300.00	7,575.73 2,653,779,222	7,960.00 2,788,388,000	2.36
8	三井物産	日本・円 日本	株式 卸売業	2,021,900.00	1,255.17 2,537,831,774	1,265.00 2,557,703,500	2.16
9	トヨタ自動車	日本・円 日本	株式 輸送用機器	887,000.00	3,033.71 2,690,902,018	2,859.00 2,535,933,000	2.15
10	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	865,100.00	2,625.41 2,271,243,521	2,830.00 2,448,233,000	2.07

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
11	日立金属	日本・円 日本	株式 鉄鋼	2,622,000.00	991.44 2,599,562,276	917.00 2,404,374,000	2.03
12	ダイキン工業	日本・円 日本	株式 機械	848,500.00	3,090.00 2,621,865,000	2,801.00 2,376,648,500	2.01
13	住友信託銀行	日本・円 日本	株式 銀行業	4,625,000.00	443.94 2,053,267,478	441.00 2,039,625,000	1.73
14	ファナック	日本・円 日本	株式 電気機器	159,300.00	10,590.00 1,686,987,000	11,650.00 1,855,845,000	1.57
15	リコー	日本・円 日本	株式 電気機器	1,643,000.00	1,218.17 2,001,454,552	1,126.00 1,850,018,000	1.57
16	シマノ	日本・円 日本	株式 輸送用機器	454,800.00	4,300.00 1,955,640,000	4,020.00 1,828,296,000	1.55
17	フィデリティ・円キャッ シュ・ファンド(適格機 関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託受 益証券 -	1,772,890,822.00	1.0124 1,795,036,442	1.0125 1,795,051,957	1.52
18	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	867,000.00	2,091.35 1,813,207,771	2,064.00 1,789,488,000	1.51
19	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信 業	675,900.00	2,682.62 1,813,185,887	2,590.00 1,750,581,000	1.48
20	テルモ	日本・円 日本	株式 精密機器	417,900.00	4,568.62 1,909,230,040	4,085.00 1,707,121,500	1.44
21	MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス	日本・円 日本	株式 保険業	849,100.00	2,047.47 1,738,508,867	1,933.00 1,641,310,300	1.39
22	みずほフィナンシャル グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	12,940,600.00	130.26 1,685,683,505	117.00 1,514,050,200	1.28
23	島津製作所	日本・円 日本	株式 精密機器	2,492,000.00	661.00 1,647,212,000	605.00 1,507,660,000	1.28
24	イオン	日本・円 日本	株式 小売業	1,582,300.00	915.71 1,448,939,584	948.00 1,500,020,400	1.27
25	山武	日本・円 日本	株式 電気機器	761,900.00	2,170.00 1,653,323,000	1,959.00 1,492,562,100	1.26
26	ブリヂストン	日本・円 日本	株式 ゴム製品	1,032,100.00	1,553.85 1,603,732,094	1,443.00 1,489,320,300	1.26
27	T D K	日本・円 日本	株式 電気機器	305,200.00	5,012.48 1,529,811,793	4,595.00 1,402,394,000	1.19
28	中央三井トラスト・ ホールディングス	日本・円 日本	株式 銀行業	4,645,000.00	294.66 1,368,741,636	291.00 1,351,695,000	1.14
29	富士通	日本・円 日本	株式 電気機器	2,410,000.00	619.10 1,492,051,254	550.00 1,325,500,000	1.12
30	デンソー	日本・円 日本	株式 輸送用機器	502,800.00	2,458.86 1,236,319,706	2,505.00 1,259,514,000	1.07

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

（2010年10月29日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.77
		食料品	1.14
		繊維製品	0.66
		化学	4.19
		医薬品	2.08
		ゴム製品	2.32
		ガラス・土石製品	0.83
		鉄鋼	4.01
		非鉄金属	1.96
		金属製品	1.71
		機械	6.16
		電気機器	23.17
		輸送用機器	7.89
		精密機器	4.05
		その他製品	2.59
		陸運業	1.59
		海運業	0.05
		倉庫・運輸関連業	0.11
		情報・通信業	3.34
		卸売業	6.35
		小売業	4.02
		銀行業	10.10
		証券、商品先物取引業	0.09
保険業	2.86		
その他金融業	3.32		
不動産業	0.59		
サービス業	1.51		
	小計		97.45
投資信託受益証券	国内	-	1.52
	小計		1.52
投資証券	国内	-	0.30
	小計		0.30
合計（対純資産総額比）			99.27

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2010年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2002年3月22日)	277	277	1.0742	1.0742
2期	(2003年3月24日)	561	561	0.7526	0.7526
3期	(2004年3月22日)	1,746	1,746	1.1711	1.1711
4期	(2005年3月22日)	2,778	2,778	1.2032	1.2032
5期	(2006年3月22日)	5,310	5,310	1.6650	1.6650
6期	(2007年3月22日)	5,812	5,812	1.6584	1.6584
7期	(2008年3月21日)	4,635	4,635	1.2227	1.2227
8期	(2009年3月23日)	5,314	5,314	0.7962	0.7962
9期	(2010年3月23日)	8,800	8,800	1.0344	1.0344
	2009年10月末日	8,279	-	0.9791	-
	2009年11月末日	7,688	-	0.9077	-
	2009年12月末日	8,356	-	0.9895	-
	2010年1月末日	8,239	-	0.9781	-
	2010年2月末日	8,247	-	0.9735	-
	2010年3月末日	9,224	-	1.0799	-
	2010年4月末日	10,160	-	1.0929	-
	2010年5月末日	9,022	-	0.9617	-
	2010年6月末日	8,798	-	0.9173	-
	2010年7月末日	9,070	-	0.9402	-
	2010年8月末日	8,505	-	0.8791	-
	2010年9月末日	8,919	-	0.9166	-
	2010年10月末日	8,749	-	0.8986	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	7.4
第2期	29.9
第3期	55.6
第4期	2.7
第5期	38.4
第6期	0.4
第7期	26.3
第8期	34.9
第9期	29.9
第10期中 自 2010年3月24日 至 2010年9月23日	10.3

(注) 収益率とは、各計算期間末（又は当中間期末）の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

6 【手続等の概要】

<訂正前>

(1) 申込(販売)手続等

(略)

申込代金は、原則として、取得申込受付日の翌営業日までにお申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(略)

(略)

(2) 換金(解約)手続等

(略)

(略)

一部解約による手取額^{*}は、解約請求受付日の基準価額とします。なお、基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

* (略)

(略)

(略)

<訂正後>

(1) 申込(販売)手続等

(略)

申込代金は、取得申込受付日の翌営業日までにお申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(略)

(略)

(2) 換金(解約)手続等

(略)

(略)

一部解約による手取額^{*}は、解約請求受付日の基準価額とします。なお、基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

*（略）

（略）

（略）

7【管理及び運営の概要】

<訂正前>

(1) 資産管理等の概要

1. ~7. (略)

8. 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

9. ~22. (略)

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1. ~4. (略)

5. 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

6. ~9. (略)

<訂正後>

(1) 資産管理等の概要

1. ~7. (略)

8. 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

9. ~22. (略)

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1. ~4. (略)

5. 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

6. ~9. (略)

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

< 追加内容 >

中間財務諸表

【フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期中間計算期間 平成21年 9 月23日現在	第10期中間計算期間 平成22年 9 月23日現在
資産の部		
流動資産		
預金	60,488,326	3,776,795
金銭信託	3,008,233	89,104
親投資信託受益証券	8,394,434,928	8,984,418,131
未収入金	-	2,437,344
流動資産合計	8,457,931,487	8,990,721,374
資産合計	8,457,931,487	8,990,721,374
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,629,876	16,050,075
未払受託者報酬	3,938,821	51,807
未払委託者報酬	50,417,471	658,533
その他未払費用	2,363,255	18,650
流動負債合計	65,349,423	16,779,065
負債合計	65,349,423	16,779,065
純資産の部		
元本等		
元本	8,362,876,478	9,672,354,980
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,705,586	698,412,671
（分配準備積立金）	534,782,346	461,150,206
元本等合計	8,392,582,064	8,973,942,309
純資産合計	8,392,582,064	8,973,942,309
負債純資産合計	8,457,931,487	8,990,721,374

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期中間計算期間 自 平成21年 3 月24日 至 平成21年 9 月23日	第10期中間計算期間 自 平成22年 3 月24日 至 平成22年 9 月23日
営業収益		
受取利息	5,619	5,305
有価証券売買等損益	1,633,509,691	981,439,254
その他収益	-	919,872
営業収益合計	1,633,515,310	980,514,077
営業費用		
受託者報酬	3,938,821	4,806,485
委託者報酬	50,417,471	61,092,788
その他費用	2,363,255	1,565,014
営業費用合計	56,719,547	67,464,287
営業利益又は営業損失（ ）	1,576,795,763	1,047,978,364
経常利益又は経常損失（ ）	1,576,795,763	1,047,978,364
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,576,795,763	1,047,978,364
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	80,839,141	30,974,554
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,360,189,659	292,820,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,792,037	49,909,888
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,792,037	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	49,909,888
剰余金減少額又は欠損金増加額	222,853,414	24,139,731
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	24,139,731
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,853,414	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,705,586	698,412,671

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自 平成21年3月24日 至 平成21年9月23日	第10期中間計算期間 自 平成22年3月24日 至 平成22年9月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成21年 9 月23日現在	平成22年 9 月23日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	122,693	6,434,031
株式	129,198,341,840	122,359,866,540
投資信託受益証券	1,747,846,949	631,000,000
投資証券	1,163,200,000	716,962,500
未収入金	783,456,028	1,391,421,155
未収配当金	45,661,241	64,671,100
流動資産合計	132,938,628,751	125,170,355,326
資産合計	132,938,628,751	125,170,355,326
負債の部		
流動負債		
未払金	618,382,390	941,441,143
未払解約金	-	298,334,511
流動負債合計	618,382,390	1,239,775,654
負債合計	618,382,390	1,239,775,654
純資産の部		
元本等		
元本	149,644,706,791	149,389,937,445
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,324,460,430	25,459,357,773
元本等合計	132,320,246,361	123,930,579,672
純資産合計	132,320,246,361	123,930,579,672
負債純資産合計	132,938,628,751	125,170,355,326

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式、投資証券 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

一部解約による手取額^{*}は、解約請求受付日の基準価額とします。なお、基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

*（略）

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

一部解約による手取額^{*}は、解約請求受付日の基準価額とします。なお、基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

*（略）

（略）

（略）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))、または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。(日本経済新聞においては、ファンドは「年ジャパ」として略称で掲載されています。)

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりもって表示されることがあります。

<訂正後>

(略)

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))、または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。(日本経済新聞においては、ファンドは「年ジャパ」として略称で掲載されています。)

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりもって表示されることがあります。

(5)【その他】

<訂正前>

(a)～(d) (略)

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

(f)～(s) (略)

<訂正後>

(a)～(d) (略)

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

(f)～(s) (略)

2【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(4)（略）

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(6)～(9)（略）

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(4)（略）

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(6)～(9)（略）

第4【ファンドの経理状況】

<訂正前>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成20年3月22日から平成21年3月23日まで）、および第9期計算期間（平成21年3月24日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成20年3月22日から平成21年3月23日まで）、および第9期計算期間（平成21年3月24日から平成22年3月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月23日まで）、および第10期中間計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月23日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

1 【財務諸表】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

< 追加内容 >

中間財務諸表

【フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期中間計算期間 平成21年 9 月23日現在	第10期中間計算期間 平成22年 9 月23日現在
資産の部		
流動資産		
預金	60,488,326	3,776,795
金銭信託	3,008,233	89,104
親投資信託受益証券	8,394,434,928	8,984,418,131
未収入金	-	2,437,344
流動資産合計	8,457,931,487	8,990,721,374
資産合計	8,457,931,487	8,990,721,374
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,629,876	16,050,075
未払受託者報酬	3,938,821	51,807
未払委託者報酬	50,417,471	658,533
その他未払費用	2,363,255	18,650
流動負債合計	65,349,423	16,779,065
負債合計	65,349,423	16,779,065
純資産の部		
元本等		
元本	8,362,876,478	9,672,354,980
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,705,586	698,412,671
（分配準備積立金）	534,782,346	461,150,206
元本等合計	8,392,582,064	8,973,942,309
純資産合計	8,392,582,064	8,973,942,309
負債純資産合計	8,457,931,487	8,990,721,374

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自平成21年3月24日 至平成21年9月23日	第10期中間計算期間 自平成22年3月24日 至平成22年9月23日
営業収益		
受取利息	5,619	5,305
有価証券売買等損益	1,633,509,691	981,439,254
その他収益	-	919,872
営業収益合計	1,633,515,310	980,514,077
営業費用		
受託者報酬	3,938,821	4,806,485
委託者報酬	50,417,471	61,092,788
その他費用	2,363,255	1,565,014
営業費用合計	56,719,547	67,464,287
営業利益又は営業損失()	1,576,795,763	1,047,978,364
経常利益又は経常損失()	1,576,795,763	1,047,978,364
中間純利益又は中間純損失()	1,576,795,763	1,047,978,364
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	80,839,141	30,974,554
期首剰余金又は期首欠損金()	1,360,189,659	292,820,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,792,037	49,909,888
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,792,037	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	49,909,888
剰余金減少額又は欠損金増加額	222,853,414	24,139,731
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	24,139,731
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,853,414	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	29,705,586	698,412,671

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第9期中間計算期間 自平成21年3月24日 至平成21年9月23日	第10期中間計算期間 自平成22年3月24日 至平成22年9月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第9期中間計算期間 平成21年9月23日現在	第10期中間計算期間 平成22年9月23日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	6,674,481,213 円	8,507,203,718 円
期中追加設定元本額	2,307,836,734 円	1,817,835,949 円
期中一部解約元本額	619,441,469 円	652,684,687 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,362,876,478 口	9,672,354,980 口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は698,412,671円です。
4. 中間計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0036 円	0.9278 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成21年 9 月23日現在	平成22年 9 月23日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	122,693	6,434,031
株式	129,198,341,840	122,359,866,540
投資信託受益証券	1,747,846,949	631,000,000
投資証券	1,163,200,000	716,962,500
未収入金	783,456,028	1,391,421,155
未収配当金	45,661,241	64,671,100
流動資産合計	132,938,628,751	125,170,355,326
資産合計	132,938,628,751	125,170,355,326
負債の部		
流動負債		
未払金	618,382,390	941,441,143
未払解約金	-	298,334,511
流動負債合計	618,382,390	1,239,775,654
負債合計	618,382,390	1,239,775,654
純資産の部		
元本等		
元本	149,644,706,791	149,389,937,445
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,324,460,430	25,459,357,773
元本等合計	132,320,246,361	123,930,579,672
純資産合計	132,320,246,361	123,930,579,672
負債純資産合計	132,938,628,751	125,170,355,326

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式、投資証券 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成21年9月23日現在	平成22年9月23日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	162,546,598,723 円	150,357,635,374 円
期中追加設定元本額	3,066,123,952 円	11,096,102,214 円
期中一部解約元本額	15,968,015,884 円	12,063,800,143 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・ジャパン・オープン	117,714,892,121 円	98,040,983,250 円
フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）	9,493,819,191 円	10,829,819,348 円
フィデリティ・ジャパン・オープン（野村SMA向け）	1,110,398,549 円	866,563,190 円
フィデリティ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）	12,007,427,319 円	31,088,495,486 円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA（適格機関投資家専用）	9,318,169,611 円	8,564,076,171 円
計	149,644,706,791 円	149,389,937,445 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	149,644,706,791 口	149,389,937,445 口
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,324,460,430円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,459,357,773円です。
5. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.8842 円	0.8296 円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2010年10月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,768,211,068	円
負債総額	18,572,156	円
純資産総額 (-)	8,749,638,912	円
発行済数量	9,736,904,254	口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.8986	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド

(2010年10月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	120,361,303,117	円
負債総額	2,208,500,434	円
純資産総額 (-)	118,152,802,683	円
発行済数量	146,836,632,591	口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.8047	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	259,431,388	967,982	258,463,406
第2期	514,222,098	26,687,393	745,998,111
第3期	1,005,197,177	259,849,454	1,491,345,834
第4期	1,266,007,977	448,205,350	2,309,148,461
第5期	1,818,190,767	937,792,426	3,189,546,802
第6期	1,534,976,475	1,219,269,412	3,505,253,865
第7期	1,295,430,918	1,009,750,961	3,790,933,822
第8期	3,732,681,857	849,134,466	6,674,481,213
第9期	3,102,494,535	1,269,772,030	8,507,203,718
第10期中 自 2010年3月24日 至 2010年9月23日	1,817,835,949	652,684,687	9,672,354,980

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2010年4月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2010年10月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2010年4月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,442,186,552,135円です。

< 訂正後 >

（略）

2010年10月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託128本、親投資信託51本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,263,292,378,413円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	457,408	872,753
前払費用	196,449	141,517
未収委託者報酬	3,351,037	4,090,233
未収収益	662,964	787,091
未収入金	*1 894,622	673,820
立替金	222,426	220,192
繰延税金資産	935,773	1,283,769
短期貸付金	*1 9,270,000	8,420,000
未収還付法人税等	197,489	-
未収還付消費税等	228,772	-
流動資産合計	16,416,944	16,489,378
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	4,527
長期差入保証金	874,052	645,332
会員預託金	26,430	1,230
繰延税金資産	1,922,556	-
投資その他の資産合計	2,826,510	651,089
固定資産合計	2,833,998	658,576
資産合計	19,250,942	17,147,955

	第23期 (平成21年3月31日)	第24期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	33,911	14,864
未払金	*1	
未払手数料	1,415,082	1,760,269
その他未払金	502,939	706,803
未払費用	1,210,915	1,256,306
未払法人税等	-	14,171
未払消費税等	-	43,012
賞与引当金	1,626,866	2,332,442
流動負債合計	4,789,715	6,127,869
固定負債		
長期賞与引当金	1,135,406	406,643
退職給付引当金	3,581,242	4,062,501
固定負債合計	4,716,648	4,469,144
負債合計	9,506,364	10,597,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,744,868	5,550,487
利益剰余金合計	8,744,868	5,550,487
株主資本合計	9,744,868	6,550,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	453
評価・換算差額等合計	289	453
純資産合計	9,744,578	6,550,941
負債純資産合計	19,250,942	17,147,955

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益		
委託者報酬	20,065,182	18,822,873
その他営業収益	6,472,679	4,395,223
営業収益計	26,537,861	23,218,096
営業費用		
支払手数料	8,760,856	8,357,908
広告宣伝費	414,173	744,550
公告料	864	780
受益証券発行費	1,837	526
調査費		
調査費	666,611	461,807
委託調査費	2,667,561	2,267,889
営業雑経費		
通信費	45,146	31,491
印刷費	181,167	107,855
協会費	27,746	21,625
諸会費	2,569	5,639
営業費用計	12,768,533	12,000,072
一般管理費		
給料		
役員報酬	424,304	353,613
給料・手当	3,705,312	3,247,899
賞与	801,174	3,009,997
福利厚生費	1,099,112	1,131,276
交際費	23,400	82,041
旅費交通費	186,651	152,312
租税公課	58,534	35,805
弁護士報酬	41,810	4,064
不動産賃借料・共益費	654,698	557,066
支払ロイヤリティ	345,440	58,245
退職給付費用	209,286	763,484
消耗器具備品費	67,201	65,723
事務委託費	4,076,521	3,037,657
諸経費	440,388	293,108
一般管理費計	12,133,838	12,792,296
営業利益（ 営業損失）	1,635,490	1,574,275
営業外収益	*1	
受取利息	136,208	84,143
保険配当金	12,678	13,381
為替差益	5,421	-
雑益	1,290	14,107
営業外収益計	155,599	111,633

	第23期	第24期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業外費用		
寄付金	5,315	-
為替差損	-	33,219
雑損	94,376	-
営業外費用計	99,691	33,219
経常利益(経常損失)	1,691,397	1,495,861
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
退職給付引当金戻入益	383,190	-
賞与引当金戻入益	418,216	-
特別利益計	801,411	-
特別損失		
特別退職金	570,633	22,027
事務過誤損失	4,155	1,571
投資有価証券売却損	-	98,200
特別損失計	574,789	121,798
税引前当期純利益		
(税引前当期純損失)	1,918,019	1,617,660
法人税、住民税及び事業税	43,925	2,471
法人税等調整額	1,249,147	1,574,249
法人税等合計	1,293,072	1,576,720
当期純利益(当期純損失)	624,946	3,194,381

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成20年4月 1日	至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,000,000		1,000,000	
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高	1,000,000		1,000,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	8,119,921		8,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	8,744,868		5,550,487	
株主資本合計				
前期末残高	9,119,921		9,744,868	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
当期変動額合計	624,946		3,194,381	
当期末残高	9,744,868		6,550,487	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	3		289	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	286		743	
当期末残高	289		453	
純資産合計				
前期末残高	9,119,918		9,744,578	
当期変動額				
純利益(純損失)	624,946		3,194,381	
株主資本以外の項目の当				
期変動額(純額)	286		743	
当期変動額合計	624,660		3,193,640	
当期末残高	9,744,578		6,550,941	

重要な会計方針

項目	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 660,620千円 短期貸付金 9,270,000千円 未払金 79,371千円	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 未収入金 361,536千円 短期貸付金 8,420,000千円 未払金 282,829千円

（損益計算書関係）

第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第24期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度により、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）. 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）. 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	872,753	872,753	-
(2)未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3)短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4)未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)～(3) 現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第23期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

第24期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,901,800	-	98,200

（デリバティブ取引関係）

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第23期 （平成21年3月31日現在）	第24期 （平成22年3月31日現在）																																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,027,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,062,501千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																				
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																				
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																				
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																				
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																				
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																				
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																				
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">605,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,371千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">716,374千円</td> </tr> </table> <p>（注）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 勤務費用	255,065千円																																				
(2) 利息費用	26,951千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																				
(1) 割引率	1.8%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(1) 勤務費用	605,150千円																																				
(2) 利息費用	19,974千円																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																				
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																				
(1) 割引率	1.6%																																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第23期 (平成21年3月31日現在)	第24期 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,487,074千円	1,653,031千円
賞与引当金	1,114,005千円	1,000,711千円
未払費用否認	231,199千円	458,688千円
繰越欠損金	-	585,286千円
その他	373,819千円	12,804千円
繰延税金資産小計	<u>3,206,099千円</u>	<u>3,710,523千円</u>
評価性引当額	<u>347,768千円</u>	<u>2,426,754千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,858,330千円</u>	<u>1,283,769千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第23期 (平成21年3月31日現在)		第24期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.44%	
評価性引当額	18.13%	
過年度法人税等	2.21%	
その他	<u>0.05%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.42%	

(関連当事者との取引)

第23期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取(注1)	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
			共通発生経費受取額(注2)					5,188			
			投資顧問報酬の支払(注1)					1,130,123	未払金	56,191	
			共通発生経費負担額(注2)					733,585			
			金銭の貸付(注3)					570,000	短期貸付金	9,270,000	
			利息の受取(注3)					136,208	未収入金	29,879	
親会社の子会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額(注2)	603,931	未払金	23,433
			4,510,000					連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注2)	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 1,194	投資顧問業	被所有間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	金銭の貸付（注3）	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
								利息の受取（注3）	84,143	未収入金	18,902
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接 100%	兼任 1名	当社事業活動の管理等	連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	246,491

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 487,228円92銭 1株当たり当期純利益 31,247円32銭	1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 624,946千円 普通株式に係る当期純利益 624,946千円	損益計算書上の当期純損失 3,194,381千円 普通株式に係る当期純損失 3,194,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 20,000株	普通株式の期中平均株式数 20,000株

(重要な後発事象)

第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第24期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2010年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）の平成21年3月24日から平成21年9月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）の平成21年9月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）の平成22年3月24日から平成22年9月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け）の平成22年9月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。